

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,881,517			5,183,730	実収支比率			9.8	8.3																																																																																																																																															
市町村名	一宮町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	6,557,225	4,889,306	経常収支比率	88.3	90.8	(92.4)	(95.3)																																																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	324,292	294,424	(※1)																																																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,088	46,218	標準財政規模	3,108,814	2,978,214																																																																																																																																																			
						×	実収支	306,204	248,206	財政力指数	0.56	0.56																																																																																																																																																			
人口	令和2年国調(人)	11,897	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	10,897	10,979	公債費負担比率	7.7	9.2																																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	11,767			過疎	×	積立金	232,171	119,446	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	増減率(%)	1.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	12,494	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	250,000	261,741	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	12,186			549	549	指数表選定	○	実質単年度収支	40,169	-131,398	実質公債費比率	5.7	6.0																																																																																																																																																	
	令和02.01.01(人)	12,480	第2次		9.9	10.2			基準財政収入額	1,470,585	1,389,165	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	12,244			1,053	1,131			基準財政需要額	2,583,982	2,460,314																																																																																																																																																				
	増減率(%)	0.1			19.0	21.0			標準税収入額等	1,857,162	1,767,311																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-0.5	第3次		3,929	3,707			経常経費充当一般財源等	2,738,579	2,802,950																																																																																																																																																				
					71.0	68.8			歳入一般財源等	3,965,401	3,716,985																																																																																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	22.99							地方債現在高	3,456,116	3,364,577																																																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	517							うち公的資金	3,277,519	3,219,299																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	4,984							債務負担行為額(支出予定額)	602,266	1,199,365																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,456,116	3,364,577																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,880		一般職員	120	369,120	3,076	うち公的資金	3,277,519	3,219,299																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	5	12,600	2,520	土地開発基金現在高	58,427	58,421																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	858,983	876,812																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	減債基金	151	150																																																																																																																																																				
	議会議員	12	2,130		合計	120	369,120	3,076	その他特定目的基金	702,042	574,473																																																																																																																																																				
					ラスパイレシ指数				101.0																																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>株式会社 一宮アライズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>一宮聖苑(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	農業集落排水事業特別会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	株式会社 一宮アライズ				(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(10)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)												(11)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)												(12)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)												(13)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)												(14)	一宮聖苑(一般会計)												(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	農業集落排水事業特別会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	株式会社 一宮アライズ																																																																																																																																																				
		(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																						
								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																						
								(10)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(11)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)																																																																																																																																																						
								(12)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)																																																																																																																																																						
								(13)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																						
								(14)	一宮聖苑(一般会計)																																																																																																																																																						
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,434,229	20.8	1,434,229	48.4	普通税	1,431,584	99.8	-	
地方譲与税	64,310	0.9	64,310	2.2	法定普通税	1,431,584	99.8	-	
利子割交付金	1,137	0.0	1,137	0.0	市町村民税	669,405	46.7	-	
配当割交付金	6,810	0.1	6,810	0.2	個人均等割	24,008	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,290	0.1	8,290	0.3	所得割	561,546	39.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,697	2.3	-	
地方消費税交付金	239,002	3.5	239,002	8.1	法人税割	51,154	3.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,363	0.0	3,363	0.1	固定資産税	668,081	46.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	664,550	46.3	-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	35,163	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	56,457	3.9	-	
自動車税環境性能割交付金	7,977	0.1	7,977	0.3	釧産税	2,478	0.2	-	
法人事業税交付金	8,062	0.1	8,062	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	15,758	0.2	15,758	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,136	0.2	11,136	0.4	目的税	2,645	0.2	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,781	0.1	3,781	0.1	法定目的税	2,645	0.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	841	0.0	841	0.0	入湯税	2,645	0.2	-	
地方交付税	1,196,756	17.4	1,112,077	37.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,112,077	16.2	1,112,077	37.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	84,575	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	104	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,985,696	43.4	2,901,017	97.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,965	0.0	1,965	0.1	合計	1,434,229	100.0	-	
分担金・負担金	20,375	0.3	-	-					
使用料	89,533	1.3	58,875	2.0					
手数料	7,008	0.1	846	0.0					
国庫支出金	2,031,581	29.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	589,154	8.6	-	-					
財産収入	10,059	0.1	1,969	0.1					
寄附金	147,891	2.1	-	-					
繰入金	284,950	4.1	-	-					
繰越金	294,424	4.3	-	-					
諸収入	41,581	0.6	619	0.0					
地方債	377,300	5.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	135,000	2.0	-	-					
歳入合計	6,881,517	100.0	2,965,291	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,390	1.3	-	84,390	
総務費	2,699,055	41.2	327,250	949,138	
民生費	1,573,431	24.0	267	896,105	
衛生費	393,923	6.0	1,375	380,887	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	264,378	4.0	78,648	138,537	
商工費	183,387	2.8	16,203	152,118	
土木費	273,918	4.2	143,976	170,870	
消防費	302,458	4.6	47,828	251,591	
教育費	466,400	7.1	51,322	312,562	
災害復旧費	10,974	0.2	-	-	
公債費	304,911	4.7	-	304,911	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,557,225	100.0	666,869	3,641,109	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,218,871	33.8	1,588,814	1,486,437	47.9
人件費	1,107,628	16.9	1,040,246	948,771	30.6
うち職員給	669,631	10.2	615,365	-	-
扶助費	806,332	12.3	243,657	232,755	7.5
公債費	304,911	4.7	304,911	304,911	9.8
元利償還金	304,911	4.7	304,911	304,911	9.8
内 うち元金	285,761	4.4	285,761	285,761	9.2
訳 うち利子	19,150	0.3	19,150	19,150	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,660,511	55.8	1,952,419	1,252,142	40.4
物件費	644,187	9.8	464,683	333,303	10.8
維持補修費	19,264	0.3	16,776	11,877	0.4
補助費等	2,079,501	31.7	742,279	502,316	16.2
うち一部事務組合負担金	393,285	6.0	393,285	390,933	12.6
繰出金	525,814	8.0	435,998	404,646	13.1
積立金	391,745	6.0	292,683	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	677,843	10.3	99,876	-	-
うち人件費	14,695	0.2	14,695	-	-
普通建設事業費	666,869	10.2	99,876	-	-
うち補助	180,043	2.7	1,608	-	-
うち単独	480,203	7.3	94,056	-	-
災害復旧事業費	10,974	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,557,225	100.0	3,641,109	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

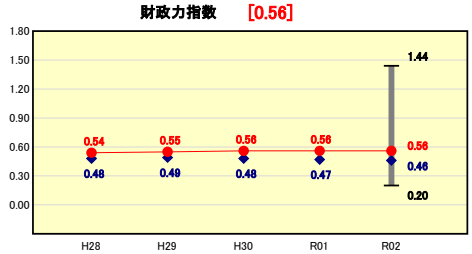
千葉県一宮町

人口	12,494人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,186人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7 %
歳入総額	6,881,517千円	将来負担比率	23.3 %
歳出総額	6,557,225千円		
実質収支	306,204千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	3,108,814千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
地方債現在高	3,456,116千円		



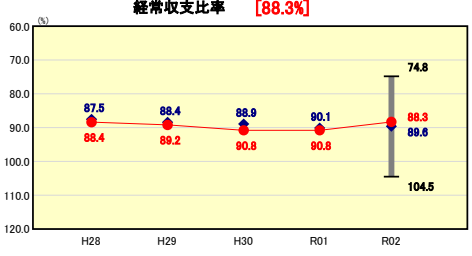
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



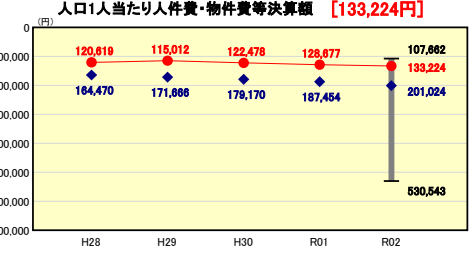
**財政力指数の分析欄**  
 基準財政需要額及び基準財政収入額から算出される財政力指数については、前年度と同様の0.56となり、類似団体平均値を0.10ポイント上回った。  
 基準財政収入額については、町税やその他自主財源の積極的な確保に努めている、基準財政需要額については、政策的事業の緊急度・効果、後年度負担等を十分に検討するなど、徹底した事業の見直しを図ることで経費削減に努める。

#### 財政構造の弾力性



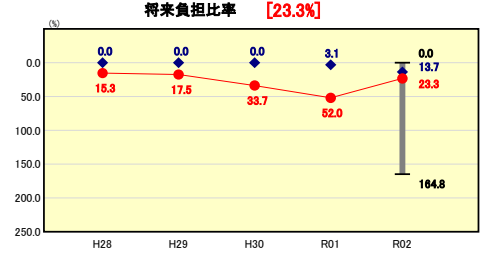
**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費（人件費、扶助費、公債費などに充当した一般財源）と経常一般財源（地方税、地方交付税などによる収入）の比率である経常収支比率は、前年度より2.5ポイント減の88.3%となり、類似団体平均値を1.3%下回った。  
 前年度と比較して、緊急事態宣言による医療機関受診控えに伴う扶助費（医療費）の減や大型地方債の償還終了による公債費の減、また、消費税率上げによる交付金の増などにより比率が改善したものである。

#### 人件費・物件費等の状況



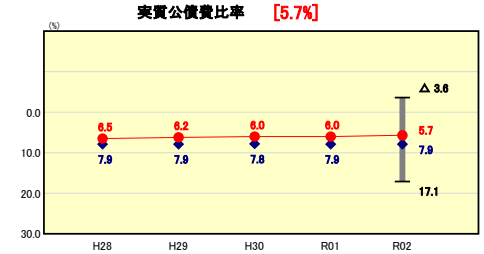
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口一人あたりにおける人件費・物件費等の状況については、前年度と比較して4,547円増の133,224円となったが、類似団体平均値からは大きく下回る決算額となった。  
 一方で経常経費分析表からは、人件費が類似団体平均値よりも高いという分析結果が出ており、物件費と比較しても人件費への経常経費充当が多いため、業務の民間委託化等についても検討し、バランスのとれた財政運営を図る。

#### 将来負担の状況



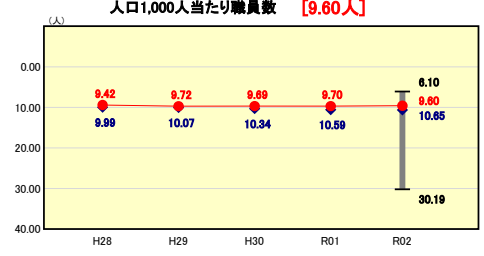
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、前年度と比較して28.7%減の23.3%となった。これはJR上総線ノ宮駅東口整備事業の債務負担額に対する支出が終了したこと、中央ポンプ場整備事業債務負担額の減少が要因として挙げられる。  
 今後他他の老朽化した公共施設の大規模改修などにより、将来負担比率が大きく影響を受けると予想されるため、施設の長寿命化に努め、後世への負担の抑制を図る。

#### 公債費負担の状況



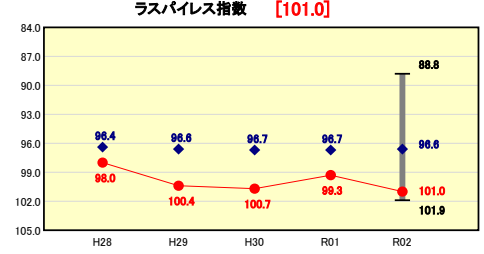
**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、前年度より0.3%減の5.7%となり、類似団体平均値を2.2%下回った。  
 今後は令和元年度から着手した「上総線ノ宮駅東口整備事業」の償還開始や、令和2年度着手した「公共下水道施設整備事業」などといった大型事業の影響により、比率の増加が見込まれるが、急激な数値上昇にならないよう計画的な地方債管理に努める。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口1,000人当たりの職員数については、類似団体平均値よりも1.05人下回る9.60人となっているが、直近5年間の数値を見てほぼ横ばいで推移している。  
 事務事業の多様化などにより、職員数を今以上に削減することが難しくなっているが、人員配置の見直しや民間への業務委託の導入を検討することで事務の効率化を図り、より適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与水準について、ラスパイレス指数は101.0と前年度から1.7ポイント上昇、類似団体平均値よりも高い数値を示している。  
 しかし、千葉県が公表している県内市町村の給与水準の状況一覧表(令和2年4月1日現在)を見ると、一般行政職における平均給与月額額は県内53市町村(千葉市を除く)中、38/53位となっている。  
 職員の給与については、地域性なども加味されるため、他市町村との単純比較はできないが、引き続き適切な水準が保たれるよう努めていく。

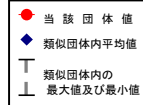
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

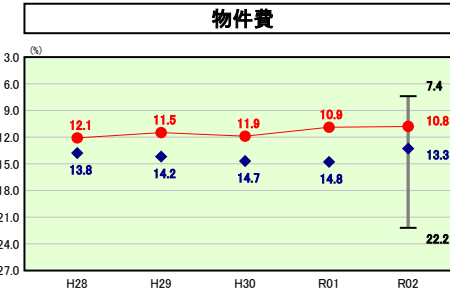
千葉県一宮町

## 経常収支比率の分析

人口	12,494	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,186	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	6,881,517	千円	将来負担比率	23.3	%
歳出総額	6,557,225	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実質収支	306,204	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	3,108,814	千円			
地方債現在高	3,456,116	千円			

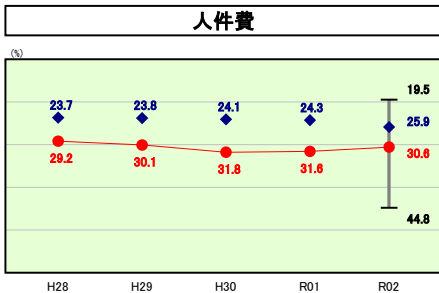


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



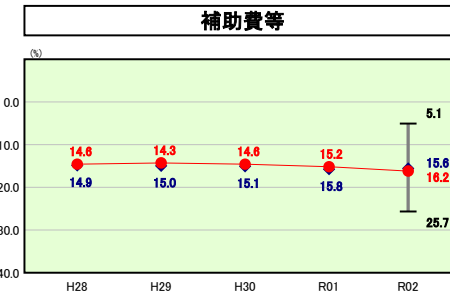
類似団体内順位 13/63 全国平均 14.3 千葉県平均 17.5

**物件費の分析欄**  
 経常収支比率に占める物件費の割合は、前年度から0.1%減少し10.8%となった。  
 類似団体平均値や千葉県平均と比較しても低い割合を示しているため、更なるコスト削減を図れるよう、既存事業の見直し等を行い数値の維持に努めていく。



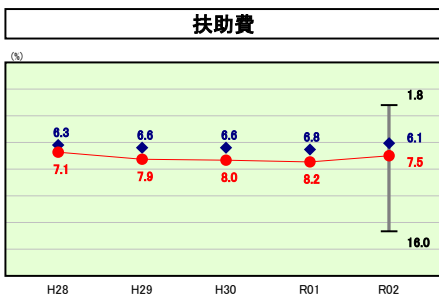
類似団体内順位 58/63 全国平均 26.8 千葉県平均 29.0

**人件費の分析欄**  
 経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均値より4.7%、千葉県平均値からは1.6%高い30.6%となった。  
 依然として類似団体や県平均より高い水準となっているため、人員配置の見直しや、高い費用対効果が見込まれるものについては民間への業務委託を検討することで改善に努める。



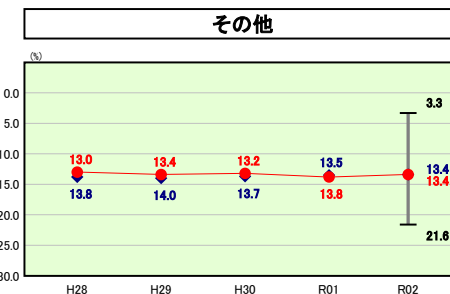
類似団体内順位 39/63 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

**補助費等の分析欄**  
 経常収支比率に占める補助費等の割合は、前年度から1.0%増加し16.2%となったが類似団体平均値とほぼ同率である。  
 町独自で補助している各種団体への補助金については、既得権益化が見受けられるため、公平性・透明性が図られるよう補助金検討委員会からの検討結果を踏まえ、不適当な補助金については見直しや廃止を行い、適切な補助金等の執行が図られるよう取り組んでいく。



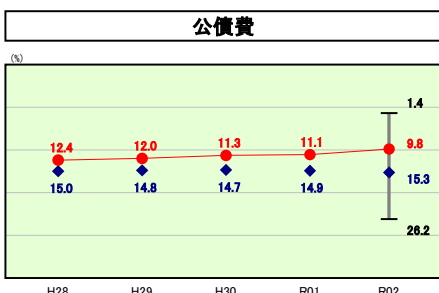
類似団体内順位 46/63 全国平均 12.4 千葉県平均 12.3

**扶助費の分析欄**  
 経常収支比率に占める扶助費の割合は、前年度から0.7%下回ったものの、類似団体平均値より1.4%高い7.5%となっている。  
 これは各種助成費の増加も要因となっているため、住民のニーズに応えつつも、実績等を勘案して制度や事業を見直すことでバランスの取れた事業運営を図っていく。



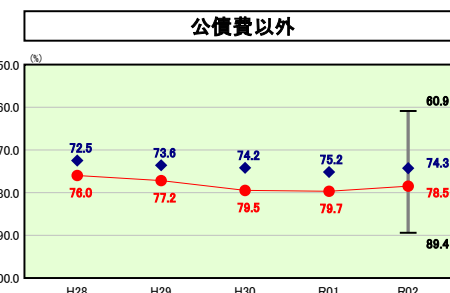
類似団体内順位 27/63 全国平均 12.6 千葉県平均 11.9

**その他の分析欄**  
 経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均値と同等である13.4%となった。  
 その他の内容については、主に特別会計などへの繰出金が多額を占めるため、特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計の適正な財源確保を図り、普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 11/63 全国平均 16.3 千葉県平均 13.9

**公債費の分析欄**  
 経常収支比率に占める公債費の割合は、前年度から1.3%下回る9.8%で、類似団体や千葉県平均値よりも低い数値となっている。  
 今後は「上総一宮駅東口整備事業」の償還開始に加え、老朽化した公共施設の大規模改修など地方債発行を伴う事業が複数予定されているため、償還額の推移に注意を払いつつ、計画的な地方債管理に努める。



類似団体内順位 42/63 全国平均 76.8 千葉県平均 79.4

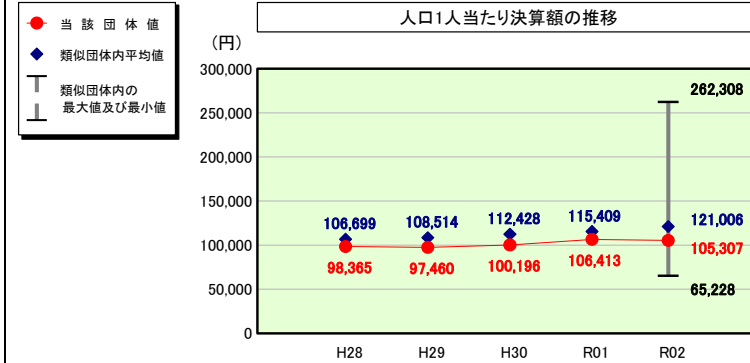
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率に占める公債費以外の割合は78.5%と千葉県平均値を下回ったが、類似団体平均値を4.2%上回った。  
 類似団体との構成内容を比較すると、義務的経費にあたる人件費・扶助費の構成割合が高い水準にあるため、当該経費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県一宮町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

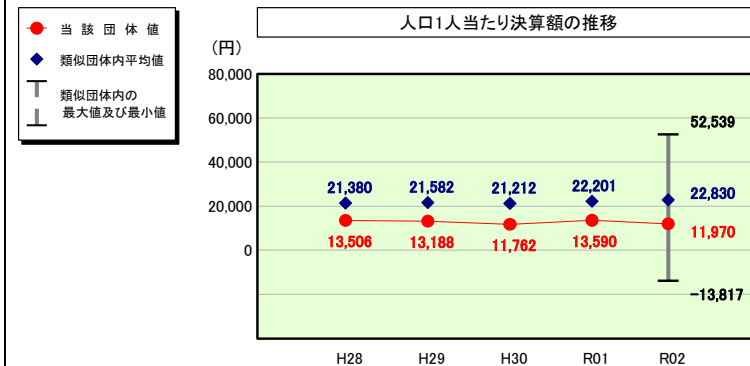
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,107,628	88,653	105,491	▲ 16.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	193,164	15,461	15,011	▲ 3.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	37,938	3,036	1,542	96.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	83,559	6,688	4,603	45.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,695	1,176	2,567	▲ 54.2
▲退職金	▲ 121,278	▲ 9,707	▲ 8,232	▲ 17.9
合計	1,315,706	105,307	121,006	▲ 13.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.60	10.65	▲ 1.05
ラスパイレース指数	101.0	96.6	4.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

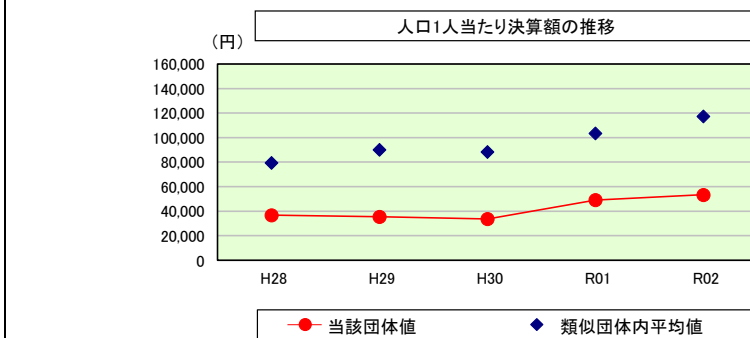


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	304,911	24,405	57,338	▲ 57.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,851	1,589	15,348	▲ 89.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,683	3,416	3,535	▲ 3.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,242	4,742	572	729.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,451	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 277,136	▲ 22,182	▲ 50,518	▲ 56.1
合計	149,551	11,970	22,830	▲ 47.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H28	456,776	36,789	▲ 32.0	79,466	4.6	▲ 36.6
うち単独分	177,912	14,329	▲ 35.3	44,645	9.7	▲ 45.0
H29	441,661	35,480	▲ 3.6	90,072	13.3	▲ 16.9
うち単独分	271,046	21,774	52.0	46,083	3.2	48.8
H30	422,025	33,789	▲ 4.8	88,328	▲ 1.9	▲ 2.9
うち単独分	365,194	29,239	34.3	49,013	6.4	27.9
R01	612,993	49,118	45.4	103,390	17.1	28.3
うち単独分	545,546	43,714	49.5	51,269	4.6	44.9
R02	666,869	53,375	8.7	117,234	13.4	▲ 4.7
うち単独分	480,203	38,435	▲ 12.1	59,796	16.6	▲ 28.7
過去5年間平均	520,065	41,710	2.7	95,698	9.3	▲ 6.6
うち単独分	367,980	29,498	17.7	50,161	8.1	9.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

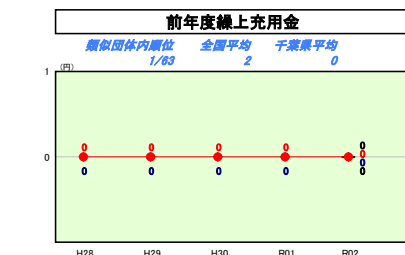
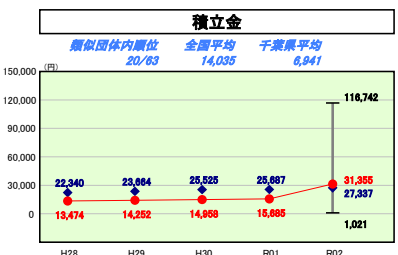
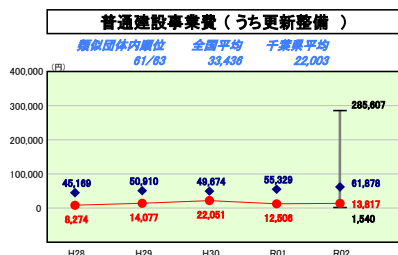
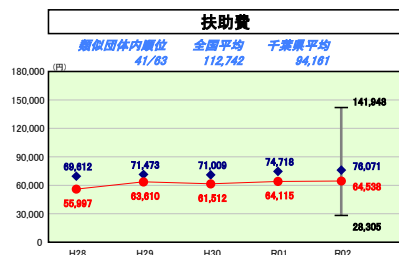
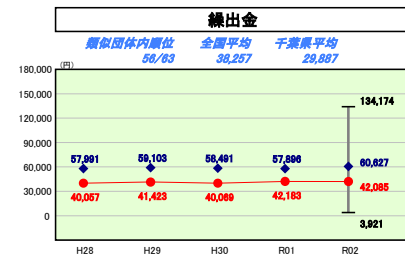
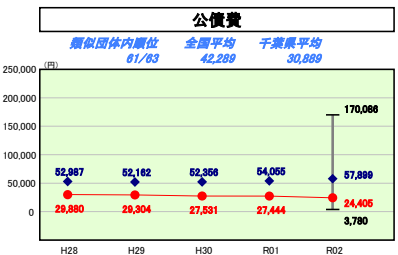
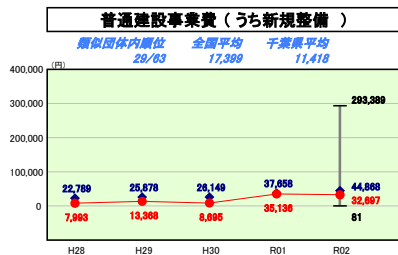
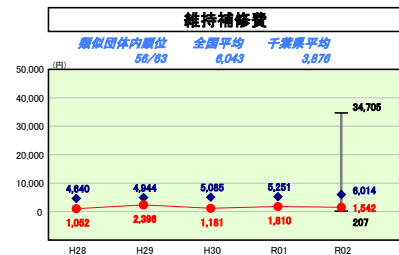
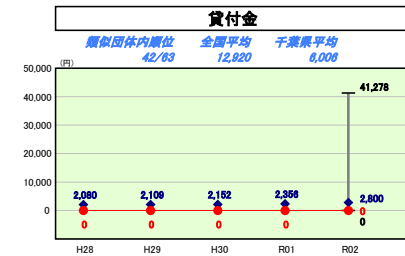
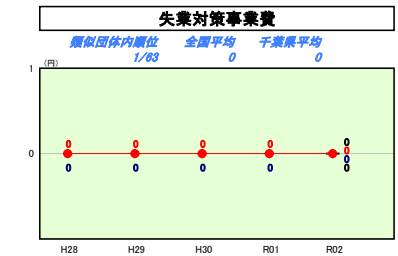
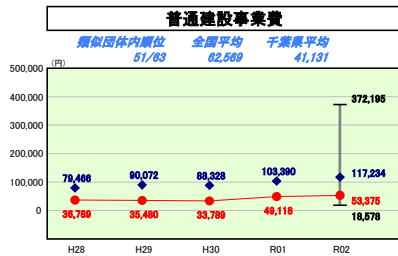
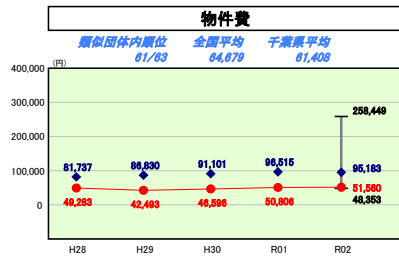
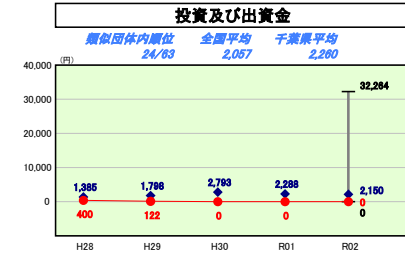
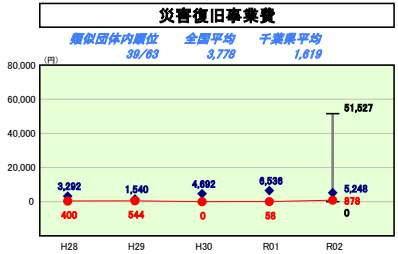
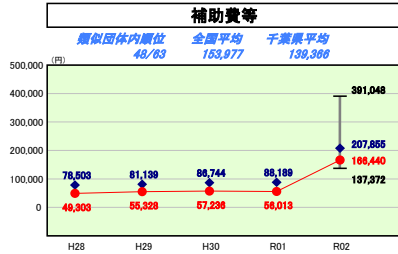
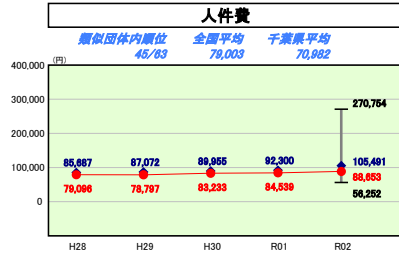
令和2年度

千葉県一宮町

人口	12,484人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	12,186人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯数	22,99件	実収実費比率	5.7%
歳入総額	6,881,517千円	将来負担比率	23.3%
歳出総額	6,557,225千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実収取支	306,204千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	3,108,814千円		
地方債現在高	3,456,116千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

性質別歳出決算額(住民一人当たりのコスト)については、全体的に類似団体平均値を下回る決算額となっているが、人件費については他の経費と比べて類似団体平均値により近い数値を示しており、更に年々増加傾向にあるため、今後平均値を上回る可能性がある。対して物件費は類似団体平均値より比較的低い数値であるため、業務の民間委託などを積極的に検討していき、人件費の削減に努める。

扶助費についても少子高齢化社会が進むにつれて増加していくと考えられるため、数値の推移には十分注意を払うとともに、住民ニーズに応えつつも制度・事業の見直しを図りバランスのとれた事業運営を図る。

また、普通建設事業費や公債費については、類似団体平均値よりも低い水準ではあるが、今後は老朽化が目立つ公共施設の大規模改修事業など増加要因として考えられる事業が控えており、急激なコスト増加を避けるためにも町全体として取り組む事業を計画的に進めていくことが求められる。

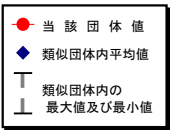


# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

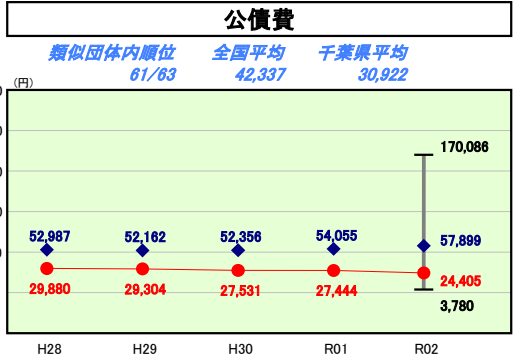
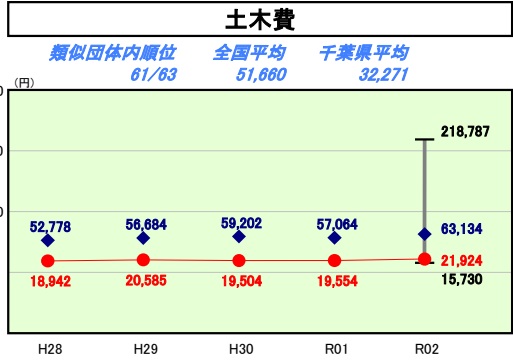
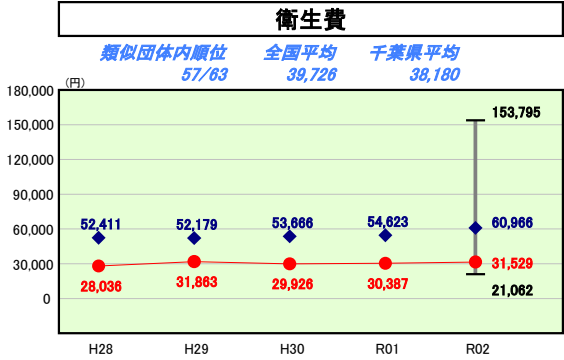
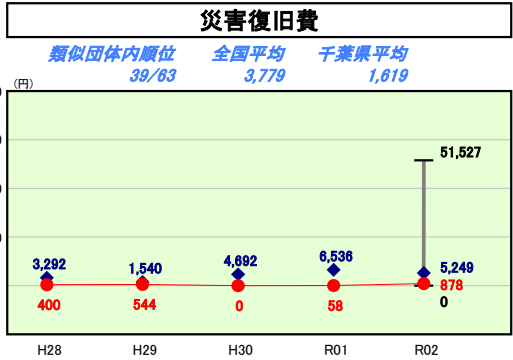
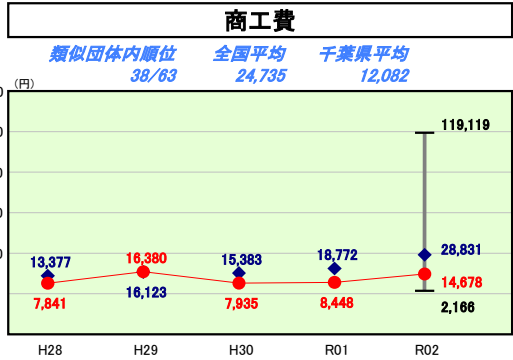
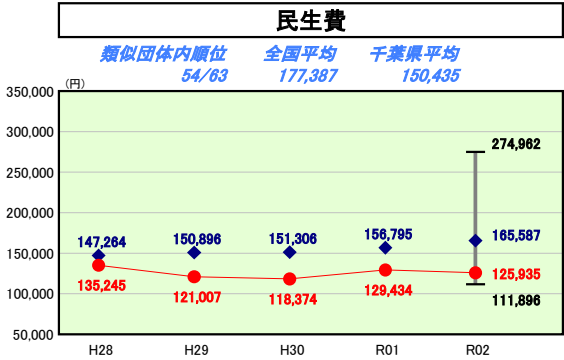
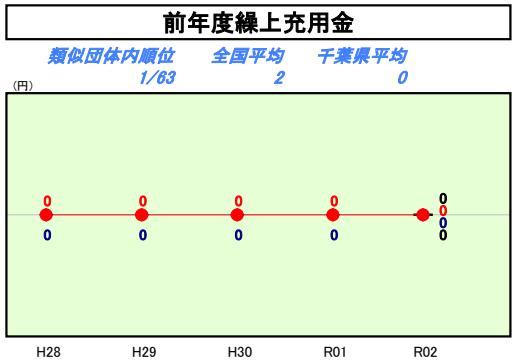
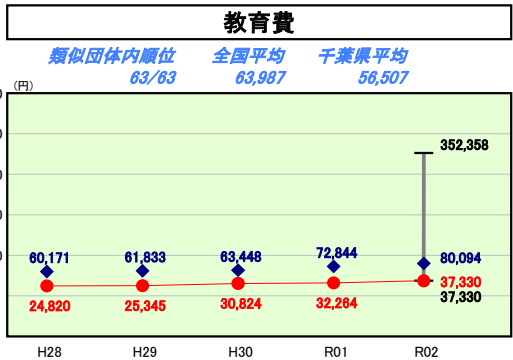
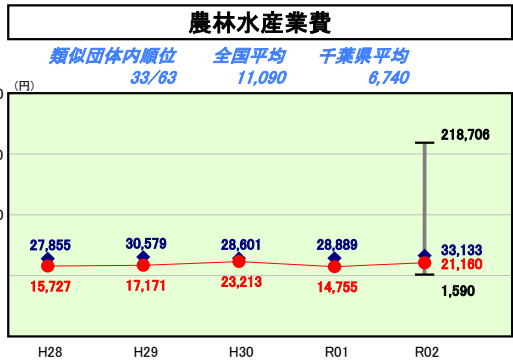
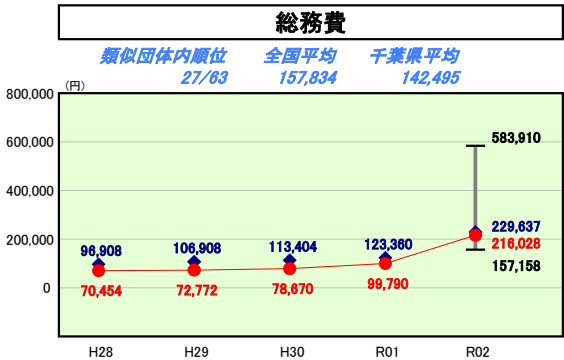
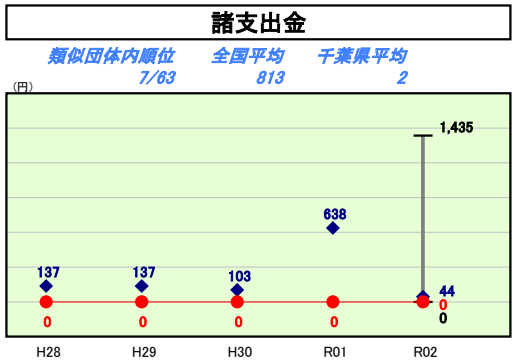
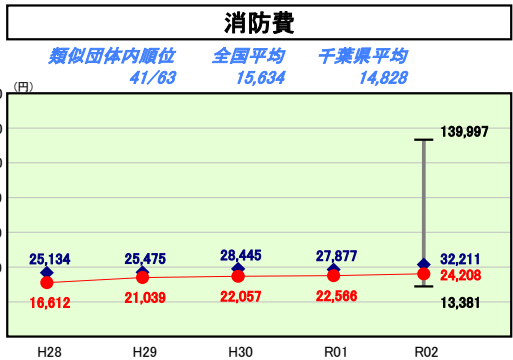
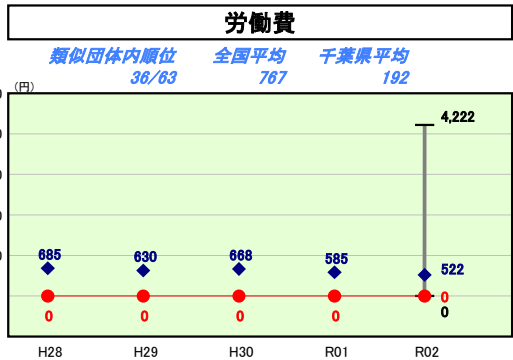
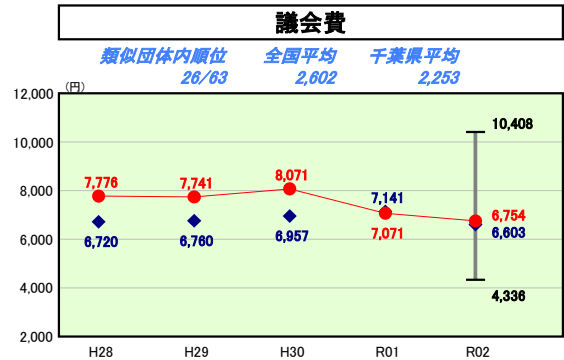
令和2年度

千葉県一宮町

人口	12,494人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,186人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	6,881,517千円	将来負担比率	23.3%
歳出総額	6,557,225千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 H31 Ⅲ-2
実質収支	306,204千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	3,108,814千円		
地方債現在高	3,456,116千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

目的別歳出決算(住民一人当たりのコスト)では、議会費を除く全ての費目で類似団体平均値を下回った。  
 総務費では、東京2020オリンピック関連事業である「上総ノ宮駅東口整備事業」の影響により大幅な増加となり、地方創生臨時交付金を活用して地域経済活性化事業を行った商工費も増加したが、いずれも単発事業である。また、翌年以降は老朽化した施設における大規模改修事業により、土木費や教育費等が増加することが想定されるため、それを見据えた計画的な財政運営を図っていく。

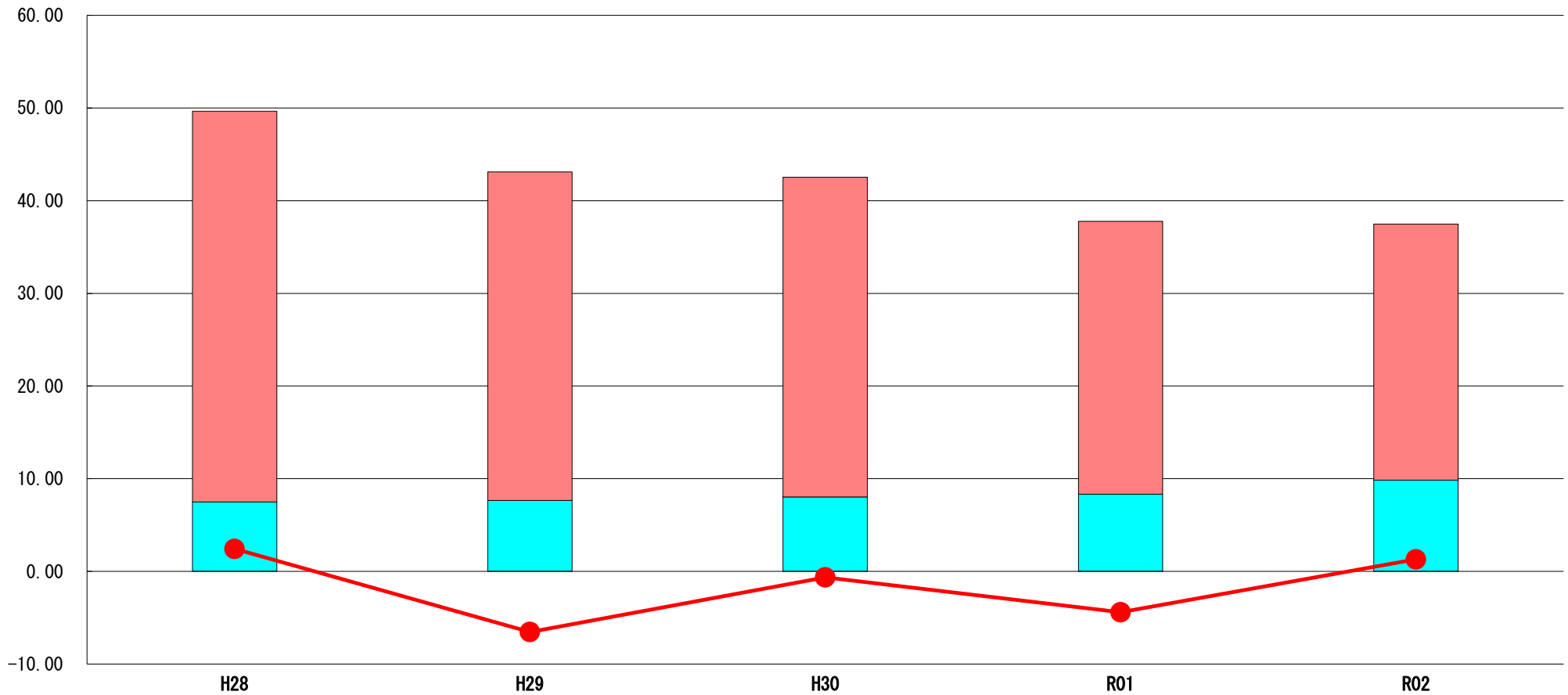


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		42.18	35.45	34.50	29.44	27.63
 実質収支額		7.48	7.66	8.03	8.33	9.85
 実質単年度収支		2.42	▲ 6.55	▲ 0.64	▲ 4.41	1.29

### 分析欄

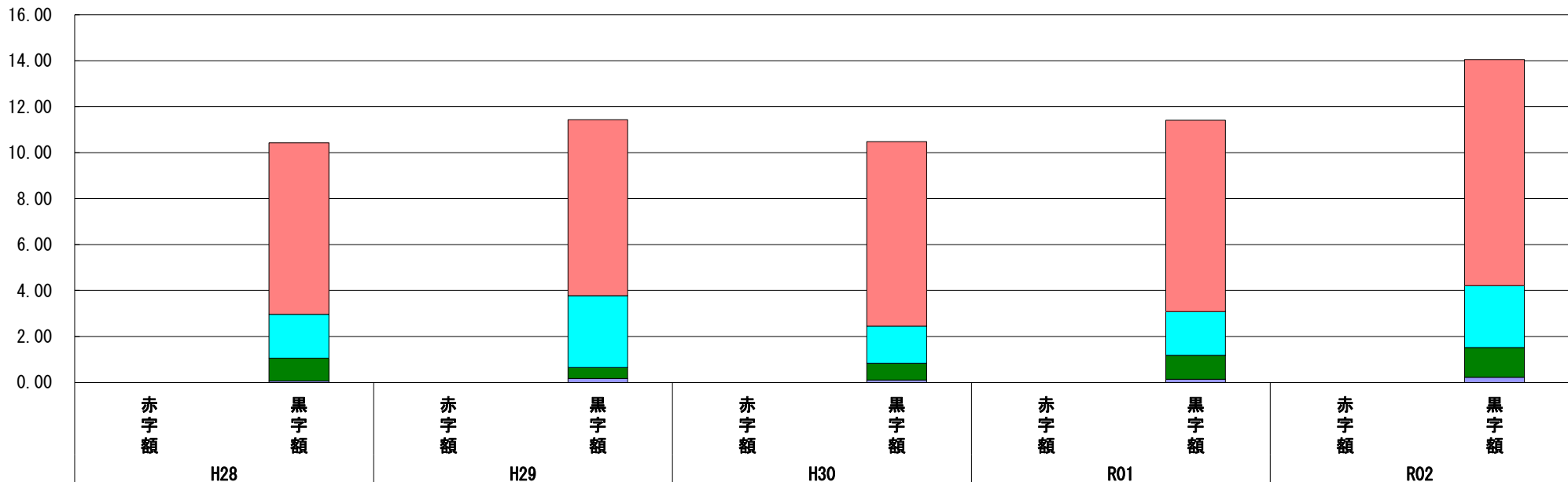
財政調整基金については、当初250百万円を取崩したが、年度末に約232百万円を積立てたため、標準財政規模に占める割合は1.81%減少となった。  
 実質収支については、ほぼ横ばいの推移であるが、標準財政規模に占める割合では1.52%増加となった。  
 また、標準財政規模に対する実質単年度収支の比率については、1.29%の増加となった。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		7.47	7.65	8.03	8.33	9.84
国民健康保険事業特別会計		1.90	3.13	1.62	1.90	2.69
介護保険特別会計		1.00	0.48	0.72	1.04	1.29
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.17	0.11	0.14	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

健全化判断比率の算定が導入された平成19年決算以降、一般会計のほか、全ての会計は黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じていない。  
全ての会計において赤字決算とならないよう、引き続き適切な財政運営に努めていく。

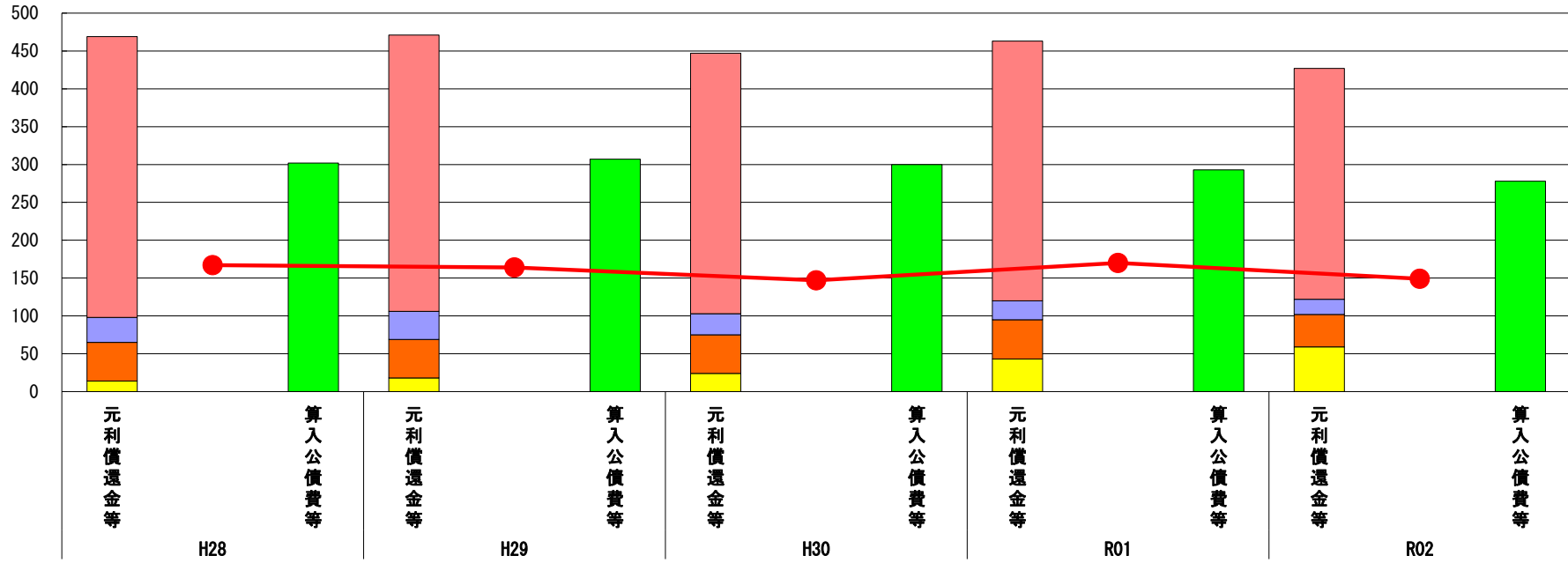
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		371	365	344	343	305
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		33	37	28	25	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	51	51	52	43
	債務負担行為に基づく支出額		14	18	24	43	59
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		302	307	300	293	278
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		167	164	147	170	149

分析欄

保健センター建築時に起債した地方債の償還が終了したことによる減少要因はあるものの、令和元年度から2か年計画で着手した「上総一宮駅東口整備事業」と、中央ポンプ場の大規模改修を行う「公共下水道施設整備事業」の影響により、債務負担行為に基づく支出額が増加しており、実質公債費率の分子も併せて増加となった。  
 今後も「公共下水道施設整備事業」含む施設の改修事業が予定されており、それに伴って地方債の発行や債務負担行為に基づく支出額の更なる増加が見込まれるため、今後の数値変動に注意を払いつつ、適切な地方債管理に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入が無いため、該当数値なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

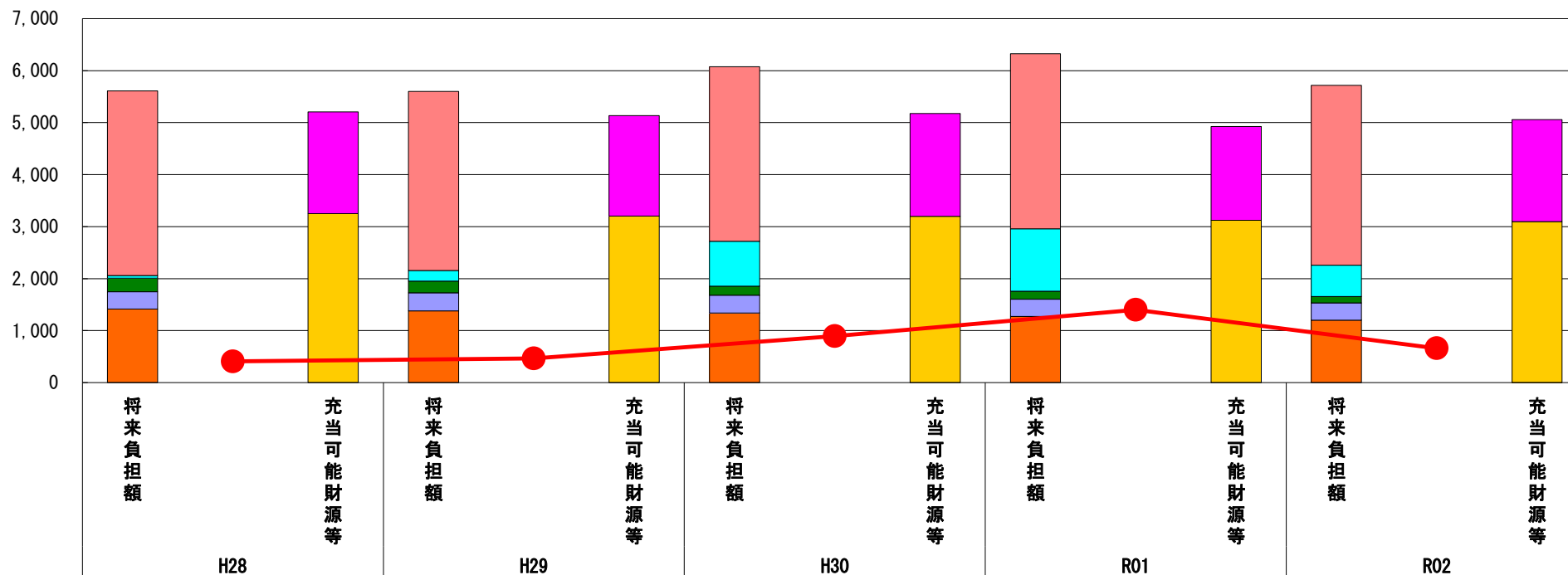
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,553	3,445	3,354	3,365	3,456
	債務負担行為に基づく支出予定額		48	202	861	1,199	602
	公営企業債等繰入見込額		262	225	178	154	124
	組合等負担等見込額		330	346	339	330	332
	退職手当負担見込額		1,418	1,382	1,340	1,274	1,202
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,953	1,930	1,981	1,801	1,958
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,251	3,206	3,196	3,122	3,098
(A) - (B)	将来負担比率の分子		408	465	895	1,399	661

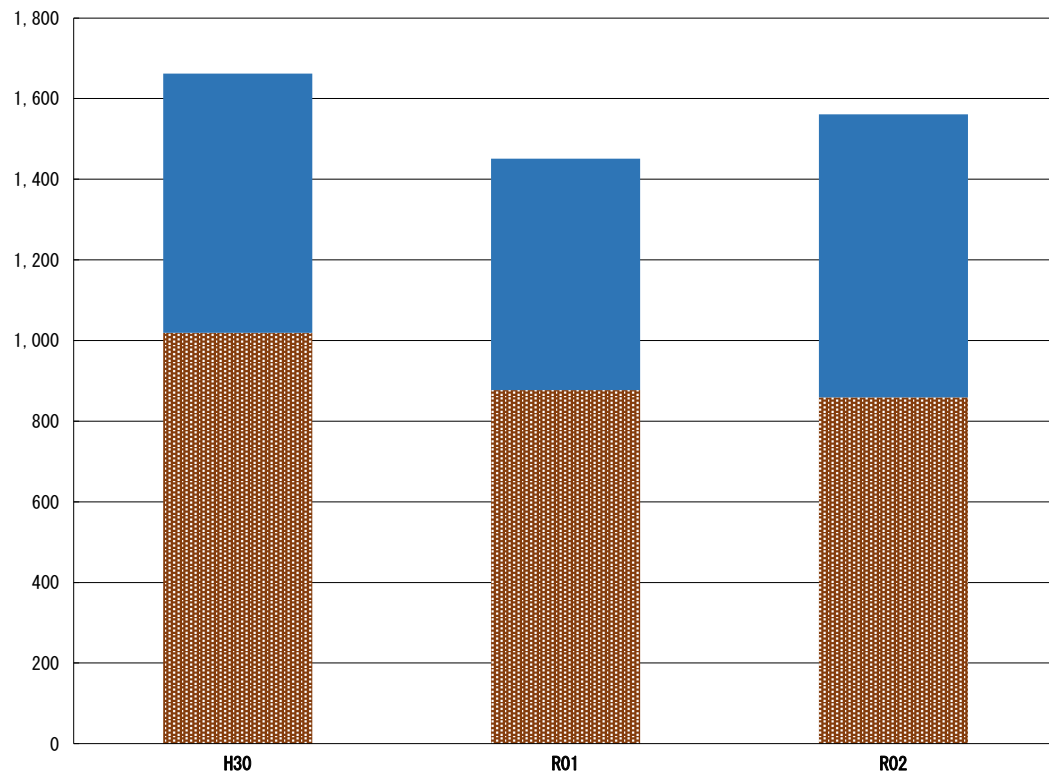
## 分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較し、738百万円減の661百万円となった。これは債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことが大きな要因であり、これは令和元年着手の「上総一宮駅東口整備事業」の支出が該当する。今後についても、公共施設の大規模改修事業が控えており、それらにかかる債務負担行為の設定や地方債の発行が想定されるため、将来負担比率の数値変動については十分注意を払うとともに、状況に応じて優先度を決め、事業の実施年度をずらすなど健全な財政運営が図れるよう努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,019	877	859
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		643	574	702
ふるさと応援基金		208	184	270
公共施設整備基金		156	146	190
上総一ノ宮駅周辺環境整備基金		139	139	139
魅力ある海岸づくり基金		32	32	33
保育所整備基金		57	27	27
基金残高合計		1,663	1,451	1,561

令和2年度

千葉県一宮町

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金は取崩し額が積立額を上回ったことで減少したが、特定目的基金では、ふるさと応援基金における積立額の増加が影響し、基金全体では前年度から110百万円増加した。

(今後の方針)

財政調整基金や個々の特定目的基金の役割を再認識しながら、健全な財政運営を図るとともに、今後の町の課題に取り組んでいくためにも適切な基金の運用に努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和2年度については決算余剰金232百万円を財政調整基金へ積立てたが、年度間の財源不足に備えるため、年度当初に250百万円の取崩しを行っていたことから、令和2年度末残高は▲18百万円の859百万円となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、町の財政運営を遂行するための貴重な財源となるため、決算余剰金が生じた際には町の将来を見据え、個々の特定目的基金への配慮を行いつつ、一定の水準で基金積立残高が保てるよう努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

今後は公共施設の大規模改修等、地方債の発行を伴う事業が予定されているため、町債の償還金の財源を確保するためにも計画的な積立てを検討する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと応援基金：ふるさと納税の寄附金を財源により良いまちづくりを推進するための事業の財源として活用
- 公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修に必要な事業の財源として活用
- 上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：上総一ノ宮駅周辺の整備に必要な事業の財源として活用
- 魅力ある海岸づくり基金：町のイメージアップを図ることを目的に、観光資源である海岸を整備する事業の財源として活用
- 保育所整備基金：町保育所の整備、改修及び維持補修に必要な事業の財源として活用

(増減理由)

- ふるさと応援基金：移住定住促進事業やサーフトアウンプロモーションの委託費等の財源として11百万円を取崩したが、寄附金額から必要経費を除いた97百万円を積立てたため、基金残高は270百万円に増加した。
- 公共施設整備基金：中央ポンプ場やGSSセンターの設備改修費用等の財源として16百万円を取崩したが、今後の施設改修に係る財源確保のため、年度末に60百万円を積立てたため、基金残高は146百万円に増加した。
- 上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：増減なし。
- 魅力ある海岸づくり基金：海岸駐車場使用料の一部を積立てたため、基金残高は33百万円に増加した。
- 保育所整備基金：増減なし。

(今後の方針)

公共施設整備基金においては、老朽化した施設の改修費用の財源として今後取崩しが増えてくると想定されるため、計画的に積立てを行い、財源の確保に努める。